

アルゼンチン

Argentine Republic

	2016年	2017年	2018年
①人口：4,449.5万人（2018年）			
②面積：279万1,810km ²			
③1人当たりGDP：1万1,627米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	△2.1	2.7	△2.5
⑤消費者物価上昇率（%）	n.a.	24.8	47.6
⑥失業率（%）	7.6	7.2	9.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	2,057	△8,309	△3,882
⑧経常収支（100万米ドル）	△15,105	△31,598	△28,003
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	36,323	53,031	63,964
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	181,432	234,549	277,921
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ペソ、年末値）	15.9	18.6	37.6

注1：①人口及び③1人当たりGDPは推計値。
 注2：④実質GDPは暫定値。
 注3：⑤消費者物価上昇率は推計値。2016年は、統計局改正のため1～4月分のデータ集計がなく、通年インフレ率が未発表。
 注4：⑦貿易収支の2017年及び2018年は暫定値。
 【出所】①②④⑤⑥⑦⑧⑩：INDEC（国家統計センサス局）、③⑨⑪：IMF（国際通貨基金）

2018年のアルゼンチンの実質GDP成長率はマイナス2.5%となった。通貨ペソの急落と政策金利の引き上げが続き、インフレが高進した。政府はIMFとの融資合意に至り、緊縮財政を敷くものの、高止まりするインフレ率が国内需要を押し下げた。通貨下落により輸入が減少する一方、輸出が超過したことで貿易赤字幅は昨年比減少したが、引き続き貿易収支は赤字が続いている。対内直接投資は脆弱なファンダメンタルズを背景に伸び悩んだ。2019年も高金利政策が続き、経済回復が遅れている。実質GDP成長率は2年連続のマイナス成長が見込まれる。

急落した自国通貨

2018年のアルゼンチン経済は、国内外の要因によって混沌とした1年となった。第1四半期に「50年に一度の干ばつ」が発生したことで、主要農作物である大豆の生産量は大幅に減少し、農業部門の成長が鈍化した。第2四半期に入ると、年初から上昇を続けていた米国10年物国債の利回りが3%を超えた（4月25日）ことを契機にペソが急落した。同日は1ドル＝20.25ペソだったが、5月14日には24.99ペソまで下落した。この間、中央銀行は通貨防衛のために27.25%だった政策金利を、4月27日に30.25%、5月3日に33.25%、その翌日に40.0%と、8日間で12.75ポイント引き上げた。また中銀は金融機関に対して、1日当たりの外貨建て資産支出の上限を資産全体の

30%から10%以下にするように指示した。

ペソの急落によって、中銀は通貨防衛策として為替介入を進めた。4月19日時点で624億5,600万ドルであった外貨準備高は、5月15日には527億2,700万ドルと約100億ドル減少した。政府のこうした対応にもかかわらず、引き続きペソ安進行が予想されたことと、外貨準備高が大幅に減少したこと、早期に市場の混乱を収束させることを目的に、政府はIMFと融資の協議を開始した。5月10日にドゥホブネ財務相とラガルドIMF専務理事が会談し、その後、6月7日に500億ドルのスタンバイ融資枠を設定することで合意、6月20日のIMF理事会において正式承認され、融資枠500億ドルのうち150億ドルの即時融資が決定した。政府は、融資に関する付帯条件（コンディショナリティー）として、プライマリーバランスの達成を2020年とし、財政赤字の対GDP比については2018年に2.7%、2019年に1.3%へ前倒しで改善すると発表した。

8月に入ると、トルコ・リラの急落に端を発した新興国通貨への信用不安がアルゼンチンを直撃した。ペソ安が再燃し、中銀は政策金利を45%から60%まで引き上げた。こうした状況により、政府は四半期ごとに取り決めていたインフレターゲットの上限順守は困難

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.7	△2.5	4.1	△3.8	△3.7	△6.1	△5.8
民間最終消費支出	4.0	△2.4	4.7	0.0	△5.4	△9.4	△10.5
政府最終消費支出	2.7	△3.3	△1.2	△2.3	△4.2	△5.3	△0.2
国内総固定資本形成	12.2	△5.7	15.8	2.5	△11.7	△24.4	△24.6
財貨・サービスの輸出	1.7	△0.7	6.3	△9.4	△6.2	7.8	1.7
財貨・サービスの輸入	15.4	△4.7	15.4	4.2	△10.2	△24.6	△24.6

【注】全て暫定値。

四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】国家統計センサス局（INDEC）

と判断し、財務省は8月15日に輸出振興恩典を修正し、三つの財政緊縮策を実施することを発表した。一つ目は、輸出品の生産から販売にかかった間接税を輸出者に払い戻すレインテグロ（Reintegro）制度の見直し、二つ目は、大豆油と大豆粉の輸出税低減の6カ月間停止、三つ目は、連邦連帯基金（FFS）による地方州・自治体への交付金の停止である。

9月26日に政府とIMFとは融資の前倒しと71億ドルの追加融資を決定し、融資総額は571億ドルに拡大した。その代償として、それまでマクリ政権の経済・金融政策の中心的役割を担ってきたカプト中銀総裁が辞任した。サンドレリス新総裁の下で、1ドル＝34～44ペソをバンド値とし、その範囲内のレートの場合中銀は為替介入を行わないという「為替バンド制」を導入した。加えて10月1日から、LELIQ（7日物中央銀行債）金利の60%を政策金利の参照とすることとした。こうした方針は市場に好感を持たれ、10月に入るとペソ安基調は小康状態となり、年末にかけて為替レートは落ち着きを取り戻していった。

不安定な為替が要因で2018年の消費者物価上昇率は47.6%（国家統計センサス局〈INDEC〉発表）まで上昇し、1991年以来の高水準となった。インフレ率は2019年に入っても1～6月の過去6カ月の累積で既に22.4%を記録している。

■通貨急落で輸入減少、貿易赤字は半減

INDEC（国家統計センサス局）によると、2018年の貿易額（通関ベース）（表2）は、輸出が前年比5.1%増の616億2,100万ドル、輸入が2.2%減の654億4,100万ドルとなり、貿易収支は38億2,000万ドルの赤字となった。2017年は84億7,100万ドルと過去最大の貿易赤字を記録したが、赤字幅は前年比54.0%減まで収縮した。4月以降の通

貨急落により9月以降輸入が減少し、輸出超過となったことが影響した。

2018年の輸出を品目別にみると、構成比で22.7%を占める一次産品は、前年比5.4%減の140億1,000万ドルとなった。干ばつやその後続いた降雨量の増加による農産品の不作により、大豆を含む油糧種子が43.5%減と大幅に落ち込んだことが響いた。全体の37.2%を占める農畜産物加工品は、食物油脂が18.0%減と低調だったものの、食品産業残留物や食肉といった主要産品が増加傾向だったことから、229億700万ドルで1.5%増となった。

輸出全体の33.3%を占める工業製品は、前年比9.3%増の205億1,400万ドルとなった。主に、ブラジル向け自動車輸出の増加が影響した。通貨の大幅切り下げによる価格の下落とブラジルの景気回復により、同国における需要が拡大した。アルゼンチン自動車製造業者協会（ADEFA）によれば、ブラジルへの自動車輸出台数（大型トラック・バスを除く）は、前年比36.8%増の18万5,913台で、輸出全体（26万9,360台）の69.0%を占めた。

構成比で6.8%の燃料・エネルギーは、原油が前年比2.6倍と大幅に輸出を伸ばしたことから、41億9,000万ドルに達し、前年比69.2%増と大きく回復した。

輸入を品目別にみると、通貨下落による輸入材の高騰とインフレによる実質賃金の低下に起因した消費の低迷により、資本財（17.9%減）、乗用車（16.2%減）、資本財部品（5.8%減）、消費財（5.2%減）のいずれも前年割れとなった。前年を上回ったのは中間財（14.6%増）および燃料・潤滑油関連品（14.1%増）だったが、数量ベースでは、中間財を除くすべての品目で前年を下回り、前年比6.5%減となった。中間財は、上半期に輸入量が拡大したことが影響し、年間を通してプラスとなったものの、9月以降はほかの品目同様、前年同月比で輸入量は減少した。

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一次産品	14,813	14,010	22.7	△5.4	資本財	14,907	12,233	18.7	△17.9
穀物	6,969	7,567	12.3	8.6	輸送機器を除く資本財	9,380	9,099	13.9	△3.0
油糧種子	3,148	1,779	2.9	△43.5	産業用輸送機器	4,243	2,245	3.4	△47.1
農畜産物加工品	22,562	22,907	37.2	1.5	中間財	17,835	20,443	31.2	14.6
食品産業残留物	9,828	9,980	16.2	1.5	産業用資材	15,809	16,505	25.2	4.4
食物油脂	4,860	3,985	6.5	△18.0	産業用食糧・飲料	826	2,617	4.0	216.8
工業製品	18,768	20,514	33.3	9.3	燃料・潤滑油関連品	5,723	6,529	10.0	14.1
陸上輸送機器	5,785	7,421	12.0	28.3	資本財部品	12,917	12,164	18.6	△5.8
化学製品	4,391	4,312	7.0	△1.8	消費財	8,952	8,485	13.0	△5.2
燃料・エネルギー	2,477	4,190	6.8	69.2	非耐久消費財	2,523	2,372	3.6	△6.0
原油	585	1,521	2.5	160.0	家庭用基礎飲食料品	502	427	0.7	△14.9
合計（その他含む）	58,621	61,621	100.0	5.1	家庭用加工飲食料品	1,079	1,064	1.6	△1.4
					乗用車	6,297	5,274	8.1	△16.2
					合計（その他含む）	66,930	65,441	100.0	△2.2

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：百万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場 (メルコスール)	11,952	14,161	23.0	18.5	19,638	18,370	28.1	△6.5
ブラジル	9,325	11,291	18.3	21.1	17,870	15,573	23.8	△12.9
チリ	2,648	3,041	4.9	14.8	856	710	1.1	△17.1
その他のラテンアメリカ統合連合 (ALADI)	2,826	3,127	5.1	10.7	1,970	2,246	3.4	14.0
北米自由貿易協定 (NAFTA) 3カ国	6,527	6,312	10.2	△3.3	10,376	9,960	15.2	△4.0
米国	4,535	4,278	6.9	△5.7	7,635	7,697	11.8	0.8
EU	8,728	9,219	15.0	5.6	11,527	11,262	17.2	△2.3
スイス	1,263	1,294	2.1	2.5	578	580	0.9	0.3
ASEAN	5,059	5,263	8.5	4.0	2,819	2,866	4.4	1.7
中国 (香港・マカオ含む)	4,606	4,488	7.3	△2.6	12,328	12,086	18.5	△2.0
韓国	506	292	0.5	△42.3	836	643	1.0	△23.1
日本	639	485	0.8	△24.1	1,057	1,082	1.7	2.4
インド	2,081	1,602	2.6	△23.0	824	888	1.4	7.8
中東	2,507	2,928	4.8	16.8	798	1,147	1.8	43.7
マグレブ諸国およびエジプト	3,419	3,254	5.3	△4.8	199	391	0.6	96.5
南部アフリカ関税同盟 (SACU)	517	521	0.8	0.8	194	218	0.3	12.4
その他	5,343	5,634	9.1	5.4	2,930	2,992	4.6	2.1
合計	58,621	61,621	100.0	5.1	66,930	65,441	100.0	△2.2

[出所] 国家統計センサス局 (INDEC)

■ 中南米地域への輸出が増加、ブラジルは2割増

国・地域別の貿易動向をみると(表3)、輸出は、南米南部共同市場(メルコスール)が構成比23.0%(141億6,100万ドル)で最大となり、最大相手国であるブラジルは、前年比21.1%増(112億9,100万ドル)と好調だった。陸上輸送機器(35.6%増)と穀物(27.5%増)が牽引役となり、同国への輸出の約6割を占めた。同様に2桁の伸び率を記録したのは、チリ(14.8%増、30億4,100万ドル)および「その他のラテンアメリカ統合連合(ALADI)」(10.7%増、31億2,700万ドル)だった。

アジア向けの輸出では、昨年落ち込んだASEANが前年比4.0%増(52億6,300万ドル)と回復を見せたが、中国向け輸出は干ばつにより主要輸出品目である大豆の輸出が減少したことが影響し、2.6%減(44億8,800万ドル)と3年連続でマイナスの伸びとなった。一方、2018年5月に中国市場で全面解禁となった牛肉輸出は、前年2.2倍の輸出量(20万7,000トン)となり、輸出額は2.1倍の8億6,150万ドルと大幅に増加した(アルゼンチン牛肉消費促進局(IPCVA)発表)。なお、同国向け輸出では、2019年4月にアルゼンチン産豚肉の輸出も解禁となった。

北米自由貿易協定(NAFTA)3カ国向け輸出は、前年比3.3%減(63億1,200万ドル)となった。EU向け輸出は、オランダやスペインへの輸出が拡大し、5.6%増の92億1,900万ドルに達した。

輸入を見ると、自動車を中心に輸入が減少したブラジル(12.9%減、155億7,300万ドル)のほか、主要国・地域からの輸入は、NAFTA(4.0%減、99億6,000万ドル)、

EU(2.3%減、112億6,200万ドル)、中国(2.0%減、120億8,600万ドル)といずれも減少した。

■ 対内直接投資は石油・天然ガスが7割減

INDECによると、2018年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、121億6,200万ドルと前年の115億1,700万ドルを上回った。アルゼンチン投資貿易促進庁によると、2018年の対内直接投資額(発表ベース、フロー)は、363億3,300万ドルで前年比36.9%減だった。

表4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資<発表ベース、フロー>
(単位：百万ドル、%)

	対内直接投資			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
メキシコ	53	3,643	10.0	6,798.7
米国	2,183	2,467	6.8	13.0
オランダ	475	2,437	6.7	412.9
中国	883	1,930	5.3	118.6
ベルギー	25	1,395	3.8	5,503.6
カナダ	1,860	1,013	2.8	△45.5
ポルトガル	85	699	1.9	722.4
韓国	0	450	1.2	-
フランス	2,357	444	1.2	△81.1
英国	2,179	284	0.8	△87.0
イタリア	1,208	218	0.6	△82.0
チリ	690	190	0.5	△72.4
スイス	240	173	0.5	△27.9
ドイツ	959	171	0.5	△82.1
スペイン	1,440	146	0.4	△89.9
その他	39,049	20,673	56.9	△51.9
合計(その他含む)	53,686	36,333	100.0	△36.9

[注1] 「その他」には、アルゼンチン、エストニア、コロンビア、デンマーク、日本、フィンランド、ブラジルとペルーとが含まれる。

[出所] 投資貿易促進庁(2019年6月時点)のデータを基に作成。

表5 アルゼンチンの業種別対内直接投資<発表ベース、フロー>
(単位：100万ドル、%)

	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・天然ガス	33,755	10,376	28.6	△69.3
通信・メディア・テクノロジー	242	6,818	18.8	2,717.4
運輸・インフラ	1,051	5,754	15.8	447.4
鉱業	2,175	3,735	10.3	71.7
消費財	366	2,742	7.5	648.4
不動産	2,634	2,677	7.4	1.6
再生可能エネルギー	3,858	1,181	3.2	△69.4
産業財	1,473	947	2.6	△35.7
保険・健康	336	743	2.0	121.2
電力・発電・公共サービス	5,068	492	1.4	△90.3
農産業	1,076	379	1.0	△64.8
観光	305	214	0.6	△29.8
リテール	371	157	0.4	△57.6
銀行・金融	896	89	0.2	△90.1
専門サービス	79	31	0.1	△61.6
合計	53,686	36,333	100.0	△32.3

[出所] 投資貿易促進庁データ（2019年6月時点）を基に作成。

前年上位を占めていたフランス、英国、カナダなどからの投資が減少し、メキシコ（36億4,300万ドル）、米国（24億6,700万ドル）、オランダ（24億3,700万ドル）、中国（19億3,000万ドル）が主な投資国となった。

マクリ大統領は、自ら海外におけるトップセールスを展

表6 アルゼンチンの主な対内直接投資案件（2018年、投資額順）

(単位：百万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
石油・天然ガス	Vista Oil & Gas	メキシコ	2018年4月	2,358	ネウケン州のパカ・ムエルタ鉱区の2区（同鉱区全体の27%に相当）におけるシェール・オイル採掘の5年間計画。2022年までに150ヶ所以上の油井において、日当たり6万5,000バレルの生産が目標とされる。
消費財	The Coca Cola Company	米国	2018年5月	1,220	2019年から2021年の3年間にかけて、国内に存在する10工場への新規技術の導入と物流センターの拡大を目的に12億ドルを投じる。
運輸・インフラ	CCA Green B SA (China Construction America社とGreen社の合併)	中国	2018年6月	1,175	ブエノスアイレス州ルハン市およびラバンパ州サンタロサ市を繋ぐ国道5号（「Corredor B」と称し約524キロ）の舗装工事を官民連携（PPP）で行う。
鉱業	Goldcorp	カナダ	2018年1月	720	サンタクルス州の金鉱山において、5年間にわたって7億2,000万ドルの投資。2018年中に金の生産を490万オンスまで拡大する計画。また、給電用に向けた風力発電所の建設に2,800万ドルの投資も計画している。
鉱業	Ganfeng Lithium International (GFL)	中国	2018年9月	675	サルタ州およびフワイ州の塩湖の採掘、およびそれぞれの2州において炭酸リチウム生産工場を建設する。サルタ州には4億ドル、フワイ州には残りの2億6,500万ドルを投じる。
鉱業	Posco	韓国	2018年6月	450	サルタ州およびカタマルカ州の2つの州の間に位置するオンブレ・ムエルタ塩湖でのリチウム生産に4億5,000万ドルの投資。年間2万5,000トンのリチウム（LCE）生産を目指す。生産は2021年に開始予定。
再生可能エネルギー	Ensorcia Metals Corporation	米国	2018年8月	225	炭酸リチウム工場の建設を目標とする投資。2019年に建設工事が開始される予定で、年間1万トンの生産を期待。
鉱業	Eramet	フランス	2018年1月	400	2020年からのリチウム生産に向けて、サルタ州での塩湖周辺において工場建設のための投資を発表。年間2万トンの生産と190万ドルの輸出を見込む。
石油・天然ガス	Pan American Energy	英国	2018年9月	120	ネウケン州のパカムエルタ鉱区において、シェールガス生産に向けて1億2,000万ドルを投じる。同エリアでは、将来的にシェールオイルの採掘も可能となる見込み。
産業財	Fiat Chrysler Automobile (FCA)	イタリア	2018年6月	100	複数の車種（国内で生産されるCronosや、ブラジル産のArgos等を含む）用のギアボックス（トランスミッション）の現調化を実現させるべく、コルドバ州にある既設工場に投資。
通信・メディア・テクノロジー	Claro	メキシコ	2018年10月	100	コルドバ州における光ファイバー網、クラウド及び携帯電話通信網の拡大を目的とする投資。
産業財	Pirelli	イタリア	2018年3月	90	ブエノスアイレス州メルロ市に位置する工場の近代化およびデジタル化に向けた投資。

[出所] 投資貿易促進庁および報道などから作成

開するなど、投資誘致を目指してきた。しかし、外資を中心にアルゼンチンの先行きに対する慎重な姿勢は変わらず、GDP成長率がプラスに転じた2017年でも政権発足直前の2015年の水準にとどまっていた。2018年は、不安定な為替や景気の低迷によって投資は対前年比ではさらに減少した。

アルゼンチン投資貿易促進庁および報道などによると、業種別対内直接投資は、通信・メディア・テクノロジーの伸び率が目立った。前年の2億4,200万ドルを大きく上回り68億1,800万ドルに達した。具体的な投資案件は、メキシコのクラロがコルドバ州における光ファイバー網、クラウドおよび携帯電話通信網の拡大を目的とし10億ドルの投資を発表したことが挙げられる。

また、マクリ政権の発足後から高まる資源関係の投資が引き続き上位となり、石油・天然ガスと鉱業で全体の約4割を占めた。しかし、投資額をみると石油・天然ガスはアルゼンチン西部のパカ・ムエルタ鉱区における主要投資企業である国営エネルギー企業YPFへの投資額が減少したことが影響し、前年比69.3%減（103億7,620万ドル）と大幅に縮小した。なお、鉱業は71.7%増（37

表7 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
甲殻類	119	74	15.2	△38.3	自動車部分品及び附属品	176.3	214.8	19.8	21.8
果実・野菜ジュース	37	43	8.9	15.8	乗用自動車その他の自動車	31.1	65.3	6.0	110.0
酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	0	25	5.1	—	エンジンに専ら又は主として使用する部分品	26.5	40.5	3.7	52.8
魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	0	18	3.8	—	印刷機並びにその部品	3.7	32.2	3.0	770.3
アルミニウムの塊	101	17	3.5	△83.1	テレビ及びラジオ、レーダー機器に専ら又は主として使用する部分品	16.4	28.9	2.7	76.2
無機化学品及び貴金属、有機の化合物	0	17	3.5	—	気体・真空ポンプ、気体圧縮機、換気・循環用フード	11.1	22.8	2.1	105.4
ワインおよびブドウ搾汁	14	11	2.2	△20.6	ブルドーザー、メカニカルショベル、スクレーパー、突固め用機械等(自走式のものに限る。)	6.8	21.6	2.0	217.6
天然はちみつ	13	10	2.1	△20.0	自動調整機器	15.3	21.5	2.0	40.5
グリーンソルガム	41	10	2.1	△75.1	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	8.2	21.2	2.0	158.5
軟体動物	17	9	1.8	△48.2	貨物自動車	12.8	20.6	1.9	60.9
炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩など	84	8	1.6	△90.8	モーターサイクル、補助原動機付きの自転車	32.3	19.6	1.8	△39.3
その他	211	242	50.0	15.1	核酸及びその塩	33.6	19.5	1.8	△42.0
					その他	383.8	553.9	51.2	44.3
合計(その他含む)	637	484	100.0	△23.9	合計	757.9	1082.4	100.0	42.8

[出所] World Trade Atlas (原データは国家統計センサス局 (INDEC))

億3,500万ドル)と投資額を伸ばした。

具体的な資源関係の投資案件としては、メキシコのピスタ・オイル・アンド・ガスがバカ・ムエルタ鉱区におけるシェール・オイル採掘の拡大に向けて約24億ドルの投資を発表したことが挙げられる。また、鉱業分野ではカナダのゴールドコープがサンタクルス州の金鉱山において、5年間にわたって7億2,000万ドルの投資を行うことを発表。アジアからは、韓国の鉄鋼大手ポスコがサルタ州およびカタマルカ州にまたがるオンブレ・ムエルト塩湖でのリチウム生産拡大に向けて4億5,000万ドルの投資を発表した。三井物産はアルゼンチン南部の風力発電事業(総事業費2億2,000万ドル)に出資参画することを発表し、フランスのエネギー大手トタル傘下の再生可能エネルギー発電事業会社トタル・エレン (Total Eren) から、アルゼンチン南部で風力発電事業を推進するビエントス・ロス・エルクレス (Vientos Los Hercules) の株式34%を投資子会社を通じて取得した。

■ 対日貿易は赤字幅が拡大

INDECのデータによると、2018年の対日貿易額は輸出が4億8,430万ドルで前年比23.9%の減少、輸入は10億8,240万ドルで42.8%増と大幅に増加し、貿易赤字は前年の1億2,090万ドルから5億9,840万ドルに拡大した(表7)。

輸出を品目別にみると、2017年の最大の品目であった甲殻類は38.3%減(7,360万ドル)だったが、引き続き品目別輸出額で1位となった。昨年2位だったアルミニウムの塊は83.1%減と大きく減少し、果実・野菜ジュース

(15.8%増、4,330万ドル)が2位となった。

輸入は、2016年以降マクリ政権による輸入規制の緩和もあって増加した。品目別では、自動車部品および付属品(21.8%増、2億1,480万ドル)や乗用自動車その他の自動車(2.1倍、6,530万ドル)などの自動車関連品目が前年に続き好調な結果だった。その他の品目も拡大し、印刷機およびその部品は前年比8.7倍(3,220万ドル)と伸び率が突出した。

2018年は日本とアルゼンチンの外交関係樹立120周年だった。同年11月に開催されたG20(金融・世界経済に関する首脳会議)ブエノスアイレス・サミットには安倍晋三首相が出席した。訪問期間中、同首相はマクリ大統領とともに二国間の投資協定署名式と外交関係樹立120周年閉幕式に出席した。閉幕式のあいさつで首相は、2018年の二国間関係の重要な成果として、投資協定の署名(日本は2019年5月に批准)、租税条約の実質合意、同年6月に実現した双方の国による自国産牛肉の輸出解禁などの成果に言及した。また、G20サミット前日に契約調印された国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)とアルゼンチン国立銀行による融資枠(6,000万ドル)設定を通じた日本発のインフラ輸出への期待を示した。

2015年12月のマクリ政権発足後、安倍首相は2016年11月および2018年11月にアルゼンチンを訪問し、マクリ大統領は2017年5月および2019年6月に日本を訪問するなど、4年連続で両国首脳の間が実現しており、二国間関係はこれまでになく強化されている。